

令和4年9月

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について	1
-----------------------	---

II 令和3年度決算に関する書類

1 事業状況報告書	2
2 決算書	7

III 令和4年度事業計画に関する書類

1 事業計画書	13
2 収支予算書	18

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について

1 代表者

理事長 秋岡 廣宣

2 所在地

熊本市中央区水前寺1丁目4番1号 水前寺駅ビル2階

3 設立年月日等

平成3年11月20日 設立

平成24年4月1日 公益財団法人へ移行

4 設立目的（経緯）等

地域の発展を担うべき人材の確保・育成・定住促進に寄与することを目的とする。

5 基本財産

100,000千円

うち県の出資額 100,000千円

県の出資割合 100%

6 運用財産

2,807,395千円

うち県の出資額 2,000,000千円（うち国補助800,000千円）

県の出資割合 71.2%

その他の主な出資者

団体名	出資額	出資割合
市町村	250,000千円	8.9%
企業等	557,395千円	19.9%

Ⅱ 令和3年度決算に関する書類

1 事業状況報告書

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する就労支援

ア 高校生と企業との交流会（労働局委託）

高校3年生に向けて企業で働く人の考え方や、求められる人材像等を学ぶことにより、これから迎える就職活動の参考とすることを目的に県内企業の魅力を伝える就職情報サイトを制作し、サイト内における意見交換や、企業担当・地元社員との交流を促すような仕組みを構築。圏域を越えた県内企業の認知度を向上させ県内就職への意欲を高める。

【対象】 高校3年生のうち就職希望者

【実績】 実施期間 6/8～3/31

参加高校 25校（生徒1,691名）

サイト掲載事業所 53社

参加生徒の県内就職率 59.4%

イ 新社会人セミナー

各高校で就職内定者に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図り早期離職を予防することを目的に、入社に向けた心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施。

【対象】 高校3年生のうち就職内定者

【実績】 実施回数 10校

参加生徒数 994名

(19校中止：新型コロナウイルス感染防止のため)

ウ 高校等向けキャリア形成支援事業

高校生等のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、生徒や関係教諭、ジョブカフェブランチャスタッフへのセミナーなどの支援を実施。

【実績】 高校生向け講座 2校 4回 参加生徒 386名

中学生向け講座 1校 1回 参加生徒 150名

(中学1校中止：新型コロナウイルス感染防止のため)

エ ジョブカフェセミナー（労働局委託）

ジョブカフェくまもと内において、自己分析、職業興味検査による自己理解、応募書類作成及び面接対策等、求職者の段階に応じたテーマのセミナー等を実施。

【対象】 新規学卒予定者、若年求職者

【実績】 実施回数 76回

参加者数 208名

就職者数 44名

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

ア 採用・定着力向上セミナー（労働局委託）

県内事業所の採用担当者等を対象に、採用に関するスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを行い、人材の採用力の向上を図り、有用な人材の確保、育成及び職場定着を支援した（オンラインで実施）。

【対象】 経営者・採用担当者

【実績】 実施回数 7回（6テーマ）

参加者数 116名

イ 若手社員研修（労働局委託）

入社3年未満の従業員等を対象に、早期離職を防ぎ、継続的な就業につなげるため、職場での上司や同僚等との人間関係を円滑に図るためのコミュニケーション方法、仕事への取組み方等を、ディスカッションやワークを取り入れながら学ぶ研修を実施（オンライン）。

【対象】 入社3年未満の若手社員

【実績】 実施回数 入社1年未満対象 1日間× 2回

入社1～3年未満 1日間× 5回

参加者数 入社1年未満 49名

入社1～3年未満 103名

計 152名

ウ 内定者セミナー（労働局委託）

事業所合同で内定者を対象に、学生と社会人との違い、ビジネスマナーの基本、コミュニケーションの取り方等を、講義やグループワーク演習を通して学ぶことで、新社会人としての基礎知識の習得、不安の解消を目指すセミナーをオンライン、対面型両方で実施。

【対象】 新規学卒予定内定者

【実績】 労働法とライフプランニングの基礎 2回 41名

基本のビジネスマナー 5回 77名

(3) 求人事業所と求職者を結ぶ交流会

ア U I J ターン合同企業説明会（労働局委託）

他の機関が実施していない、故郷への帰省客が見込まれる8月にU I J ターン就職希望者向けの合同企業説明会を開催し、県内企業の認知度向上、魅力発信を行い、対面形式ではなくオンラインにより企業、団体等との面談を行いマッチングの機会とする。

【対象】 若年求職者等

【実績】 実施回数 1回（8月17日各企業よりオンライン配信）

参加者数 18名（うち県外者10名）

参加企業 29社、参加団体 2団体

就職者数 0名

イ ミニ企業説明会（労働局委託）

採用予定のある企業等の説明会および面接会を実施する。ジョブカフェ利用者を中心とした若年求職者に参加を呼びかけ、人事担当者と気軽な質疑応答ができる場を作り、就業意識の喚起やマッチングの機会にするとともに、企業等のプレゼン力の向上を図る。

【対象】 若年求職者等、求人企業

【実績】 実施回数 5回（うち4回はオンライン配信）

参加者数 39名

参加企業 41社

就職者数 3名

2 相談事業

（1）キャリア・カウンセリング（労働局委託）

ジョブカフェくまもと内の相談コーナーにおいて、就職に向けた総合相談や応募書類の作成アドバイス等を行い、積極的な就職活動を支援。また、若年労働者の職場定着促進のためのキャリアカウンセリングや保護者からの相談にも応じた。

【対象】 若年求職者等

【実績】 相談者数 のべ1,173名

就職者数 180名

（2）キャリア・メール相談（労働局委託）

ジョブカフェくまもとのホームページを活用し、若年求職者からのキャリア形成、就職活動方法、資格取得についてなどの様々な相談に応じた。また求人情報に関する内容は併設のヤングハローワークと連携しながらアドバイスを行った。

【対象】 若年求職者等

【実績】 相談者数 95件

（3）若年求職者等相談対応業務（熊本県委託）

ジョブカフェくまもとにおいて、求職者等への職業相談や応募書類作成等のアドバイス、在職者等への職場定着支援のためのキャリアカウンセリング等を行い、若年求職者等の早期就職の実現と職場定着を促進した。

【対象】 求職者、在職者

【実績】 相談者数 のべ944名

3 体験・見学事業

(1) ライフプランニング授業

さまざまな職業についての家族の進路をシミュレーションすることにより、社会経済の仕組み、働き方による年収の差及び早期離職のマイナス面等をワークショップによる体験の中からわかりやすく学ばせた。

【対象】 高校1・2年生

【実績】 参加者数 17校 2,288名

(10校中止：新型コロナウイルス感染防止のため)

(2) 企業見学

新型コロナウイルスの影響により実地での見学は休止し、代替として、「くまもとお仕事探検フェア」の中で、職場風景や社員へのインタビューを撮影した企業紹介動画を作成。専用サイトにて公開。

(3) 高校生と公務員との交流会

公務に関心のある高校2年生を対象に、各機関の職員から仕事内容や魅力を聞き、質疑応答を行うことで、進路選択の情報収集に役立つ交流会を実施。新型コロナ感染防止対策により、集合型を中止し冊子による情報提供およびオンライン配信に仕様を変更。

【対象】 高校2年生

【実績】 参加者数 20校 371名（生徒332名、教師・保護者39名）

参加機関 9団体

オンライン配信 10月20日(水) 13:00～16:10

(4) くまもとお仕事探検フェア

将来の熊本を支え、発展させていく人材となる高校生に対し、企業・業界・学校の魅力や仕事のやりがい、さらに今の学びと仕事のつながりや広がりなどを伝え、より良い進路選択、県内就職のきっかけを作る。例年、グランメッセ熊本にて集合型で開催していたが、新型コロナウイルス感染防止の為にイベントは中止し、専用サイトでの企業情報や企業PR動画、ワークシートでの情報提供とした。

【対象】 高校1・2年生、保護者、教諭

【実績】 12月1日より情報提供開始

参加者数 40校 6,364名

参加企業・団体、大学、専修学校等 107社

4 広報啓発等事業

(1) 協会ホームページによる広報

協会ホームページ「インフォワークくまもと」において、協会並びにジョブカフェが行う事業紹介や雇用等に関する情報提供を行い、協会事業の認知度を上げ、県民の事業活用促進を図った。

【実績】 インフォワークくまもと各ページビュー数 のべ17,387件

(2) 協会概要の発行

協会事業内容や組織構成等をまとめた年度版の概要を発行し、関係機関や実施事業への参加者、協力企業等に配布し、協会事業の啓発を図った。

【実績】 発行数 1,000部

(3) 働く若者のハンドブックの作成（労働局委託）

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配布した。

【対象】 高校生、内定者セミナー・若手社員研修の受講者、ジョブカフェ利用者、企業内若手社員等

【実績】 作成部数 10,000冊

(4) 若年者向け情報の提供（労働局委託）

ジョブカフェくまもとを利用する若年者に対し、情報収集のためのパソコンや就職関連の書籍や雑誌を整備し、就職活動に活用してもらった。また、事業を周知するためのホームページやメルマガ配信、リーフレット配布を行い、積極的な活用を促した。

【対象】 若年求職者

【実績】 ジョブカフェくまもと内パソコン年間利用者数 607名
ジョブカフェくまもとHP年間アクセス件数 22,676件
ページビュー数 43,671件

2 決算書

正味財産増減計算書
令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,704,658	1,690,685	13,973
基本財産運用益計	1,704,658	1,690,685	13,973
特定資産運用益			
特定資産受取利息	55,724,261	47,477,529	8,246,732
特定資産運用益計	55,724,261	47,477,529	8,246,732
事業収益			
事業収益	22,028,357	22,473,018	△ 444,661
事業収益計	22,028,357	22,473,018	△ 444,661
雑収益			
雑収益	26,150	24,957	1,193
雑収益計	26,150	24,957	1,193
経常収益計	79,483,426	71,666,189	7,817,237
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	20,801,934	23,790,034	△ 2,988,100
賞与	886,000	886,000	0
福利厚生費	3,838,836	4,251,047	△ 412,211
旅費交通費	462,087	215,427	246,660
通信運搬費	371,094	466,547	△ 95,453
減価償却費	70,234	129,868	△ 59,634
消耗品費	1,723,411	820,029	903,382
広告宣伝費	948,200	1,606,000	△ 657,800
印刷製本費	639,186	2,017,130	△ 1,377,944
光熱水料費	342,485	329,162	13,323
賃借料	1,661,014	1,842,607	△ 181,593
保守料	492,800	445,610	47,190
諸謝金	877,600	1,093,100	△ 215,500
租税公課	92,800	32,600	60,200
委託費	13,582,190	9,600,808	3,981,382
新聞図書費	42,528	25,315	17,213
支払手数料	1,720		1,720
諸会費	1,375	1,375	0
研修費	50,600	14,900	35,700
雑費	89,863	40,920	48,943
事業費計	46,975,957	47,608,479	△ 632,522
管理費			
役員報酬	40,000	40,000	0
給料手当	11,669,885	11,918,921	△ 249,036
賞与	1,991,989	2,986,204	△ 994,215
退職給付費用		12,960	△ 12,960
福利厚生費	2,576,766	2,970,754	△ 393,988
会議費	173,380	212,930	△ 39,550
旅費交通費	64,157	65,756	△ 1,599
通信運搬費	141,732	145,807	△ 4,075
消耗品費	248,290	195,608	52,682
光熱水料費	171,241	146,294	24,947
賃借料	5,041,689	4,993,021	48,668
租税公課	26,200	27,250	△ 1,050
新聞図書費	154,500	166,771	△ 12,271
委託費	752,092	841,784	△ 89,692
渉外費	17,600		17,600
研修費	15,400	26,950	△ 11,550
支払手数料	69,800	72,340	△ 2,540
諸会費	99,000	99,000	0
雑費	11,722	39,000	△ 27,278
管理費計	23,265,443	24,961,350	△ 1,695,907
経常費用計	70,241,400	72,569,829	△ 2,328,429

正味財産増減計算書
令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	9,242,026	△ 903,640	10,145,666
投資有価証券評価益	19,182,000	105,644,000	△ 86,462,000
投資有価証券償還損	4,920,000		4,920,000
投資有価証券評価損	82,803,200	53,550,600	29,252,600
評価損益等計	△ 68,541,200	52,093,400	△ 120,634,600
当期経常増減額	△ 59,299,174	51,189,760	△ 110,488,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 59,299,174	51,189,760	△ 110,488,934
一般正味財産期首残高	3,083,479,382	3,032,289,622	51,189,760
一般正味財産期末残高	3,024,180,208	3,083,479,382	△ 59,299,174
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△ 2,300,000	△ 1,530,000	△ 770,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,300,000	△ 1,530,000	△ 770,000
指定正味財産期首残高	117,140,000	118,670,000	△ 1,530,000
指定正味財産期末残高	114,840,000	117,140,000	△ 2,300,000
III 正味財産期末残高	3,139,020,208	3,200,619,382	△ 61,599,174

貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,525,524	28,287,040	19,238,484
未収入金	22,387,089	20,837,367	1,549,722
未収収益	13,771,992	13,628,561	143,431
流動資産合計	83,684,605	62,752,968	20,931,637
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	480,000	480,000	0
投資有価証券	114,360,000	116,660,000	△ 2,300,000
基本財産合計	114,840,000	117,140,000	△ 2,300,000
(2) 特定資産			
事業運営資産(普通預金)	87,601,830	87,601,090	740
事業運営資産(定期預金)	20,196,136	20,195,933	203
事業積立資産(投資有価証券)	868,590,000	887,550,000	△ 18,960,000
事業運営資産(投資有価証券)	1,977,396,800	2,026,978,000	△ 49,581,200
特定資産合計	2,953,784,766	3,022,325,023	△ 68,540,257
(3) その他固定資産			
什器備品	158,034	228,268	△ 70,234
電話加入権	175,512	175,512	0
保証金(固定)	16,200	16,200	0
その他固定資産合計	349,746	419,980	△ 70,234
固定資産合計	3,068,974,512	3,139,885,003	△ 70,910,491
資産合計	3,152,659,117	3,202,637,971	△ 49,978,854
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,550,172	1,786,425	11,763,747
預り金	88,737	232,164	△ 143,427
流動負債合計	13,638,909	2,018,589	11,620,320
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	13,638,909	2,018,589	11,620,320
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	114,840,000	117,140,000	△ 2,300,000
指定正味財産合計	114,840,000	117,140,000	△ 2,300,000
(うち基本財産への充当額)	(114,840,000)	(117,140,000)	(△ 2,300,000)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	3,024,180,208	3,083,479,382	△ 59,299,174
(うち特定資産への充当額)	(2,953,784,766)	(3,022,325,023)	(△ 68,540,257)
正味財産合計	3,139,020,208	3,200,619,382	△ 61,599,174
負債及び正味財産合計	3,152,659,117	3,202,637,971	△ 49,978,854

財産目録
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			47,525,524
	現金		運転資金として	50,000
	普通預金	肥後/県庁① 1375495	運転資金として	14,005,098
		肥後/東 ② 1472612	運転資金として	2,595,561
		肥後/東 ③ 1439586	運転資金として	18,406,904
		肥後/東 ⑥ 1472625	運転資金として	7,722,328
		熊本/本店⑦ 2026101	運転資金として	1,925,035
		肥後/東 ⑧ 1530579	運転資金として	2,820,598
	未収入金			22,387,089
	未収収益			13,771,992
流動資産合計				83,684,605
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金			
	定期預金(基)(指定)	肥後/東 3460975	公益目的事業の用	480,000
	投資有価証券			
	投資有価証券(基)(指定)	第132回利付国債20年	公益目的事業の用	114,360,000
特定資産				
	事業運営資産(普通預金)			87,601,830
	普通預金(特)(一般)	肥後/東④ 1457020	管理部門の用	87,601,830
	事業運営資産(定期預金)			20,196,136
	定期預金(特)(一般)	熊本/本店 318080	管理部門の用	10,196,136
		肥後/県庁 3476678	管理部門の用	10,000,000
	事業積立資産(投資有価証券)			868,590,000
	投資有価証券(特)(一般)	ウエストパックハウジングコーポレーション	公益目的事業の用	319,620,000
		Spica円建て債リパッケージ・リハーステュアル債	公益目的事業の用	271,470,000
		カリミット シリーズ 75022	公益目的事業の用	277,500,000
	事業運営資産(投資有価証券)			1,977,396,800
	投資有価証券(特)(一般)	第131回利付国債20年	管理部門の用	228,100,000
		第141回利付国債20年	管理部門の用	230,518,600
		第10回利付国債30年	管理部門の用	54,530,000
		第12回大阪府公募公債	管理部門の用	112,449,200
		オーストラリア・コムウェルズ銀行	管理部門の用	102,320,000
		モルガンスタンレー PRD債	管理部門の用	308,919,000
		サ・コールトマン・サックス・グループ・インクPRDC債	管理部門の用	200,880,000
		モルガンスタンレーMUFJ証券 インデックス連動債	管理部門の用	176,160,000
		Spica円建て債リパッケージ・リハーステュアル債	管理部門の用	183,060,000
		シティGRグローバルマーケットHD	管理部門の用	187,720,000
		CGMHI 米ドル コーラブルPRDC債 20420218	管理部門の用	192,740,000
その他固定資産				349,746
	什器備品	シュレッダー、受付台、タブレットパソコン等		158,034
	電話加入権			175,512
	保証金(固定)			16,200
固定資産合計				3,068,974,512
資産合計				3,152,659,117
(流動負債)				
	未払金			13,550,172
		協会(管理)		1,281,114
		協会(事業)		11,920,691
		若年者地域連携事業		288,129
		ジョブカフェ総合相談事業		60,238
	預り金			88,737
		社会保険料		30,390
		雇用保険料		58,347
流動負債合計				13,638,909
(固定負債)				
負債合計				13,638,909
正味財産				3,139,020,208

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法による。

その他保有債券 時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	480,000	0	0	480,000
投資有価証券	116,660,000	0	2,300,000	114,360,000
小計	117,140,000	0	2,300,000	114,840,000
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,601,090	700,000,740	700,000,000	87,601,830
事業運営資産(定期預金)	20,195,933	203	0	20,196,136
事業積立資産(投資有価証券)	887,550,000	310,410,000	329,370,000	868,590,000
事業運営資産(投資有価証券)	2,026,978,000	408,772,000	458,353,200	1,977,396,800
小計	3,022,325,023	1,419,182,943	1,487,723,200	2,953,784,766
合計	3,139,465,023	1,419,182,943	1,490,023,200	3,068,624,766

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	480,000	(480,000)	—	—
投資有価証券	114,360,000	(114,360,000)	—	—
小計	114,840,000	(114,840,000)	—	—
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,601,830	—	(87,601,830)	—
事業運営資産(定期預金)	20,196,136	—	(20,196,136)	—
事業積立資産(投資有価証券)	868,590,000	—	(868,590,000)	—
事業運営資産(投資有価証券)	1,977,396,800	—	(1,977,396,800)	—
小計	2,953,784,766	—	(2,953,784,766)	—
合計	3,068,624,766	(114,840,000)	(2,953,784,766)	—

6. 担保に供している資産

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,906,320	1,748,286	158,034
小計	1,906,320	1,748,286	158,034
合計	1,906,320	1,748,286	158,034

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	22,387,089	0	22,387,089
未収収益	13,771,992	0	13,771,992
合計	36,159,081	0	36,159,081

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基本方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券、投資信託については、時価や関連する市場の動向を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。

11. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

本注記において内容を兼ねる

Ⅲ 令和4年度事業計画に関する書類

1 事業計画書

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する就労支援

ア 高校生向け企業情報提供（熊本労働局委託）（以下、労働局委託）

圏域を越えて県内企業の認知度を向上させるとともに、県内就職への意欲を高めるため、高校3年生に向けて県内企業の魅力を伝える就職情報サイトを制作し、サイト内における意見交換や企業担当・地元社員との交流を促すような仕組みを構築する。

【対象】 高校3年生のうち就職希望者

【公開時期】 6月～3月

※R3:情報提供サイト作成

R4:R3と同様（発注仕様書に基づき、従来の集合型は行わない）

イ 新社会人セミナー

各高校で内定者に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図り早期離職を予防することを目的に、入社に向けた心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施する。

【対象】 高校3年生のうち就職内定者

【実施時期】 11月～2月

【実施回数】 70回

ウ 高校向けキャリア形成支援事業

高校生のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、高校1、2年生や関係教諭、ジョブカフェ・ブランチスタッフへのセミナーなどの支援を行う。

エ ジョブカフェセミナー（労働局委託）

自己分析、応募書類作成、面接対策（WEB面接も含む）、適性診断等、求職者の段階に応じたテーマのセミナー等を実施する。

【対象】 若年求職者、フリーター、年長フリーター、
高校中退者

【開催時期】 通年

【実施回数】 75回（毎月6回程度）

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

ア 採用・定着力向上セミナー（労働局委託）

県内事業所の採用担当者等を対象に、採用・定着に関するスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを行う。これにより人材採用力の向上を図り、有用な人材の確保、育成及び職場定着

を支援する。オンラインにて実施予定。

【対 象】採用責任者、採用担当者

【実施時期】5～11月

【実施回数】5回

イ 若手社員研修（労働局委託）

入社3年未満の従業員等を対象に、早期離職を防ぎ、継続的な就業につなげるため、職場での上司や同僚等との人間関係を円滑に図るためのコミュニケーション方法、仕事への取り組み方等を、ディスカッションやワークを取り入れながら学ぶ研修を実施する

【対 象】入社3年未満の若手社員

【実施時期】10月～12月

【実施回数】7回（対面型3回、オンライン4回）

ウ 内定者セミナー（労働局委託）

県内事業所への就職内定者を対象に、新社会人としての基礎知識の習得、不安の解消を図るため、学生と社会人との違い、ビジネスマナーの基本、コミュニケーションの取り方等について、講義やグループワーク演習を通し学ぶセミナーを実施する。

【対 象】就職内定者

【実施時期】3月

【実施回数】5回（対面型3回、オンライン2回）

（3）求人事業所と求職者を結ぶ交流会

ア 企業説明会（労働局委託）

採用予定のある企業等の説明会および面接会を実施する。ジョブカフェ利用者を中心とした若年求職者に参加を呼びかけ、人事担当者とは気軽な質疑応答ができる場を作り、就業意識の喚起やマッチングの機会にするとともに、企業等のプレゼン力の向上を図る。

【対 象】若年求職者、フリーター、年長フリーター、新規学卒予定者等、求人企業

【実施時期】通年

【実施回数】4回（1回バーチャル開催、3回対面開催）

2 相談事業

（1）キャリア・カウンセリング（労働局委託）

ジョブカフェくまもと内の相談コーナーにおいて、就職に向けた総合相談や応募書類の作成アドバイス等を行い、積極的な就職活動を支援する。また、若年労働者の職場定着促進のためのキャリアカウンセリ

ングや保護者からの相談に応じる。なお来所が難しい求職者やWEB面
接対策を希望する求職者に対しては、オンラインでのキャリアカウ
ンセリングであるWEB相談を実施。

【対 象】若年求職者、フリーター、年長フリーター、
高校中退者

【実施時期】 通年

(2) キャリア・メール相談（労働局委託）

ジョブカフェくまもとのホームページを活用し、若年求職者からの
キャリア形成、就職活動方法、資格取得についてなどの様々な相談に
メールで応じる。求人情報に関する内容は併設のヤングハローワーク
と連携しながらアドバイスを行う。

【対 象】若年求職者、フリーター、年長フリーター、
高校中退者

【実施時期】 通年

(3) 若年求職者等相談対応業務（熊本県委託）

ジョブカフェくまもとにおいて、求職者等への職業相談や応募書類
作成等のアドバイス、在職者等への職場定着支援のためのキャリアカ
ウンセリング等を行い、若年求職者等の早期就職の実現と職場定着を
促進する。

【対 象】求職者、在職者

【実施時期】 通年

3 体験・見学事業

(1) ライフプランニング授業

高校生に対し、さまざまな職業についての生徒の将来の人生設計をシ
ミュレーションすることにより、社会経済の仕組み、働き方による年
収の差及び早期離職のマイナス面等をワークショップによる体験の中
からわかりやすく学んでもらう。

【対 象】原則として高校1・2年生

【実施時期】 通年

【実施回数】 グループワーク型 5回 ・ 集合型 13回

(2) 企業見学

高校生が県内企業を訪問し、そこで働く若手社員等の話を聞くなど
働く姿勢に触れることで職業理解を深めてもらうため、高校における
企業見学に対しバス代を助成する。

【対 象】 高校2年生

【実施時期】 通年
【助成校数】 20校

(3) 高校生と公務員との交流会

公務に関心のある高校2年生を対象に進路選択に資するため、各機関の職員から仕事内容や魅力について、プレゼンテーション行うとともに、個別ブースにて説明・質疑応答を行う交流会を実施する。

【対象】 高校2年生
【実施時期】 10月中旬

(4) くまもとお仕事探検フェア

熊本で働く魅力ややりがいを発見し、将来の進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、高校生及び中学生と県内企業・団体が一堂に会し、仕事を学び体験する場を提供する。

【対象】 高校2年生、熊本市内中学生、保護者、教諭
【実施時期】 12月中旬

(5) (新) 職業興味検査

仕事に対する興味・関心を高め、自己理解を深めるため、アセスメントツールによる職業興味検査を体験し、結果をこれからの進路選択に活かしてもらう。

【対象】 高校1年生

4 広報啓発等事業

(1) 協会ホームページによる広報

協会事業の認知度を上げるとともに事業活用促進を図るため、ホームページ「インフォワークくまもと」において、協会並びにジョブカフェが行う事業紹介や雇用等に関する情報提供を行う。

【実施時期】 通年

(2) 協会概要の発行

事業内容や組織構成等をまとめた年度版の概要を発行し、関係機関や実施事業への参加者、協力企業等に配布し、協会事業の周知を図る。

【発行部数】 1,000部

(3) 働く若者のハンドブックの作成（労働局委託）

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやす

くまとめたハンドブックを作成し配布する。

【対 象】 高校生、内定者セミナー参加者、ジョブカフェ利用者
【作成部数】 10,000 部

(4) 若年者向け情報の提供（労働局委託）

ジョブカフェくまもとを利用する若年者に対し、情報収集のためのパソコンや就職関連の書籍や雑誌を整備し、就職活動に活用してもらう。また、事業を周知するためのホームページや SNS 発信、リーフレット配布を行い、積極的な活用を促す。

【対 象】 新規学卒予定者、高校 3 年生、若年求職者、
フリーター、年長フリーター、高校中退者
【実施時期】 通年

(5) (新) 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ブランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等すべての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を行う。

【就労支援員の配置】 就労相談、キャリアコンサルティング等求職者への就労支援を行う

宇城、上益城、菊池、玉名、鹿本、芦北、球磨、天草、阿蘇の各ブランチに各 1 名、ジョブカフェやつしろに 2 名 計 11 名

【しごと開拓員の配置】 求人開拓、働き方の提案・、業務の切り出し支援等の事業主向け就労支援を行う。

上益城、菊池、やつしろ、天草に各 1 名配置 計 4 名

【事務局職員の配置】 運営責任者及び総務補助職員各 1 名、計 2 名

【目 標】 就職氷河期世代年間就職決定数：150 人

2 収支予算書

収支予算書(当初予算)(損益ベース)
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,700,000	1,700,000	0	
基本財産運用益計	1,700,000	1,700,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	54,015,000	50,267,000	3,748,000	
特定資産運用益計	54,015,000	50,267,000	3,748,000	
事業収益				
事業収益	80,088,000	22,849,000	57,239,000	
事業収益計	80,088,000	22,849,000	57,239,000	
受取補助金等				
受取民間助成金	500,000		500,000	
受取補助金等計	500,000		500,000	
受取負担金				
受取負担金	2,500,000		2,500,000	
受取負担金計	2,500,000		2,500,000	
雑収益				
雑収益	5,000	5,000	0	
雑収益計	5,000	5,000	0	
経常収益計	138,808,000	74,821,000	63,987,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	61,179,715	20,995,520	40,184,195	
賞与	886,000	886,000	0	
福利厚生費	10,946,564	4,110,648	6,835,916	
旅費交通費	4,128,600	1,149,750	2,978,850	
通信運搬費	2,241,436	586,236	1,655,200	
減価償却費	70,234		70,234	
消耗品費	2,930,534	2,018,762	911,772	
広告宣伝費	6,419,600	634,700	5,784,900	
印刷製本費	1,062,820	746,900	315,920	
光熱水料費	311,850	369,600	△ 57,750	
賃借料	8,007,792	2,669,480	5,338,312	
保守料	1,016,411	473,616	542,795	
保険料	196,560		196,560	
諸謝金	1,383,001	1,422,700	△ 39,699	
租税公課	107,600	70,000	37,600	
委託費	18,004,550	14,747,378	3,257,172	
新聞図書費	1,227,600	28,600	1,199,000	
支払手数料	2,320	2,320	0	
諸会費	1,375	1,650	△ 275	
研修費	99,000	44,000	55,000	
雑費	297,843	96,140	201,703	
事業費計	120,521,405	51,054,000	69,467,405	
管理費				
役員報酬	40,000	80,000	△ 40,000	
給料手当	12,796,692	12,378,835	417,857	
賞与	3,156,200	2,913,586	242,614	
福利厚生費	3,106,171	3,008,677	97,494	
会議費	286,250	231,250	55,000	
旅費交通費	118,800	140,800	△ 22,000	
通信運搬費	140,321	171,830	△ 31,509	
減価償却費		70,235	△ 70,235	
消耗品費	250,800	257,400	△ 6,600	
修繕費	55,000	88,000	△ 33,000	
光熱水料費	138,600	184,800	△ 46,200	
賃借料	4,987,644	5,031,554	△ 43,910	
租税公課	32,000	37,000	△ 5,000	
新聞図書費	176,500	186,780	△ 10,280	
委託費	1,131,592	1,161,600	△ 30,008	
渉外費	30,000	50,000	△ 20,000	
研修費	88,000	88,000	0	
支払手数料	74,660	74,660	0	
諸会費	99,000	105,600	△ 6,600	
雑費	64,900	84,320	△ 19,420	
管理費計	26,773,130	26,344,927	428,203	
経常費用計	147,294,535	77,398,927	69,895,608	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,486,535	△ 2,577,927	△ 5,908,608	
当期経常増減額	△ 8,486,535	△ 2,577,927	△ 5,908,608	

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 8,486,535	△ 2,577,927	△ 5,908,608
一般正味財産期首残高	3,083,479,382	3,018,808,270	64,671,112
一般正味財産期末残高	3,074,992,847	3,016,230,343	58,762,504
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	117,140,000	118,670,000	△ 1,530,000
指定正味財産期末残高	117,140,000	118,670,000	△ 1,530,000
III 正味財産期末残高	3,192,132,847	3,134,900,343	57,232,504

借入金限度額(会計規程第8条)	30,000千円
-----------------	----------